

税理士

財務諸表論 直前ゼミ

(問題・解説・解答)



第76回財務諸表論（理論：答練内容）

令和8年6月 会計アカデミー（弥生カレッジ）

答練（回）	内容	過去出題実績 （年度・回）	答練のテーマ
第1回	棚卸資産	H24	低価法
	繰延資産	H26	資産の定義や、貸借対照表観との関係
第2回	のれん	H26	企業結合 概念フレームワーク
	損益計算書原則 収益認識	R4、R7	実現主義とリスクからの解放 収益認識の基本的 論点
第3回	減損	R3、R5	正誤
	重要性の原則		正誤
	税効果	H25	正誤
	概念フレームワーク	R1～R7 頻出	正誤
	減価償却	R4	記述
	有価証券	R1	記述
	純資産	R5	記述

第3回は公認会計士の試験問題を参考に出題可能性の高い論点を出題しています

上記以外では、引当金や包括利益の論点も復習しておいてください

会計アカデミーでは添削は実施しておりません

ChattoGPT や gemini など自身で自身の回答の添削を行うと参考になります

財務諸表論 直前ゼミ 1

第 76 回（令和 8 年）問題

初回につき、試験に臨むポイントを少し…

<ポイント>

①専門誌の模範解答は専門学校の講師数人が何度もチェックした解答です。あのような解答は本試験ではだれも作成できません。

②基準の言葉は厳密に

企業会計原則や会計基準の（）埋めの問題は厳密に書くこと

最近は選択肢の問題も多いので、その場合は取りこぼしをしないように

③わからないときでも下記の要領で作文で点数を稼ぐ

計算用紙で事前準備

主語と述語を意識して簡潔に記す。

形容詞を付け加える

「さらに」「これにより」などで追記する。

例：減価償却は費用配分の手続きである。

→減価償却は取得原価を耐用年数にわたって配分する手続きである。

→減価償却は取得原価を耐用年数にわたって配分する手続きである。これにより適正な期間損益計算を実現する。

目標時間は 30 分です。

できれば何も見ずに解答して下さい。もしもテキストみる場合でも「10 分程度暗記を行い」

その後に「何も見ずに解答する努力」をしてください

今回のテーマ

①棚卸資産の会計基準の新旧比較、他の会計基準との関連などを問う問題です。

会計基準の横断的な知識の確認をしてください。

②繰延資産の定義から、貸借対照表観の歴史的変遷を問う問題です。企業会計原則と概念フレームワークの関連を問う問題は今後の主流になる可能性があります。

会計アカデミー（弥生カレッジCMC）横山

第1問（1.①②各2点、2.10点、3.5点、4.各3点→合計25点）

1. 次の文章は棚卸資産の評価に関する会計基準（7項）の抜粋である。
①から②にあてはまる適切な語句を記入し、以下の問に答えなさい

通常の販売目的で保有する棚卸資産は、（ ① ）をもって貸借対照表価額とし⁽⁷⁾、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とします。この場合において、（ ① ）と当該正味売却価額との差額は（ ② ）として処理⁽⁴⁾します。

①	②
---	---

2. 下線部(7)にある貸借対照表価額について、有形固定資産と売買目的有価証券は他の方法で評価する。評価基準の異なる理由を記しなさい。なお、次のキーワードを必ず使うこと。
<キーワード：概念フレームワーク、事業遂行上の制約>

3. 下線部について、当会計基準ができる前は例外的位置づけとされていた。これに関してなぜ例外とされていたのかの理由を示しなさい

4. 現行会計基準では例外ではなく原則となった。その理由を2点答えなさい。
なお、解答のうちの1つは他の会計基準との関連にも触れること。

①	
②	

第2問 (1. ①~④各1点、2. 4点、3. 各1点、4. 4点、5. 各3点→合計25点)

1. 次の文章は企業会計原則（注解15）（注解18）の抜粋である。
①から④にあてはまる適切な語句を記入し、以下の問に答えなさい

（注解15）

「将来の期間に影響する特定の費用」とは、すでに（①）が完了し又は（②）が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって（③）するものと期待される費用をいう。これらの費用は、その効果が及ぶ数期間に合理的に配分するため、経過的に貸借対照表上繰延資産として（④）。

①	
②	
③	
④	

2. 概念フレームワークの資産の定義を記しなさい

3. 平成18年に「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」が発表された。この取扱いで繰延資産とされているものが5つあるが、その項目を記載しなさい。

①	株式交付費
②	
③	
④	
⑤	

4. 株式交付費について、会社計算規則では、株主からの払込額と相殺し、残高を資本金および資本準備金とする会計処理を示唆しています。しかし、この処理は当分の間は適用しないこととされ費用処理することとされた。その理由を企業会計原則の内容を考慮に入れて述べなさい

--

(※注解では株式払込剰余金と表記されている)

5. 繰延資産の資産性について、静態論・動態論・資産負債アプローチの観点から述べよ
なお、それぞれの会計観についても述べること。

静態論	
動態論	
資産負債アプローチ	

財務諸表論 直前ゼミ 1

第 76 回(令和 8 年) 解答

添削問題はチャット G P T や Gemini を活用して自己採点をする、新しい発見があります。

第1問 (1. ①②各2点、2. 10点、3. 5点、4. 各3点→合計25点)

1. 次の文章は棚卸資産の評価に関する会計基準（7項）の抜粋である。
①から②にあてはまる適切な語句を記入し、以下の問に答えなさい

通常の販売目的で保有する棚卸資産は、（ ① ）をもって貸借対照表価額とし⁽⁷⁾、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とします。この場合において、（ ① ）と当該正味売却価額との差額は（ ② ）として処理⁽⁴⁾します。

①取得原価	②当期の費用
-------	--------

2. 下線部(ア)にある貸借対照表価額について、有形固定資産と売買目的有価証券は他の方法で評価する。評価基準の異なる理由を記しなさい。なお、次のキーワードを必ず使うこと。
<キーワード：概念フレームワーク、事業遂行上の制約>

投資家の意思決定に有用な財務諸表を目的とする概念フレームワークの立場から、売却する場合に事業遂行上の制約がある事業投資である有形固定資産の場合は取得原価で評価するのが望ましく、その制約がない金融投資である売買目的有価証券は時価の変動を目的とする投資なので時価で評価するのが望ましいから。

3. 下線部について、当会計基準ができる前は例外的位置づけとされていた。これに関してなぜ例外とされていたのかの理由を示しなさい

棚卸資産の原価と当期の実現収益を対応付ける適正な損益計算のために、期末変動の時価が損益に影響を与える低価法は例外とされた

1,000 円で購入→900 円（評価損）→翌期に 1,500 円で売却 利益 600？500 だろう！

4. 現行会計基準では例外ではなく原則となった。その理由を2点答えなさい。
なお、解答のうちの1つは他の会計基準との関連にも触れること。

①	取得原価基準の本質＝将来の収益を生み出すための有用な原価、すなわち回収可能な原価だけを繰り越す
②	有価証券や固定資産の減損などと整合性を保たせるため 回収可能な額まで帳簿価額を切り下げる

① の回収可能な原価＝正味売却価額

第2問（1. ①~④各1点、2. 4点、3. 各1点、4. 4点、5. 各3点→合計25点）

1. 次の文章は企業会計原則（注解15）（注解18）の抜粋である。

①から②にあてはまる適切な語句を記入し、以下の問に答えなさい

（注解15）

「将来の期間に影響する特定の費用」とは、**すでに**（①）が完了し又は（②）が確定し、これに対応する**役務**の提供を受けたにもかかわらず、その**効果**が将来にわたって（③）するものと期待される費用をいう。これらの費用は、その効果が及ぶ数期間に合理的に配分するため、経過的に貸借対照表上繰延資産として（④）。

①	代価の支払
②	支払義務
③	発現
④	計上することができる

<ゴロ> 酢で薬効

2. 概念フレームワークの資産の定義を記しなさい

過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配する経済的資源。

なお、経済的資源とは、キャッシュの獲得に貢献する便益の源泉。
（キャッシュフロー生成能力でも可）

3. 平成18年に「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」が発表された。この取扱いで繰延資産とされているものが5つあるが、その項目を記載しなさい。

①	株式交付費
②	社債発行費等
③	創立費
④	開業費
⑤	開発費

4.株式交付費について、会社計算規則では、株主からの払込額と相殺し、残高を資本金および資本準備金とする会計処理を示唆しています。しかし、この処理は当分の間は適用しないこととされ費用処理することとされた。その理由を企業会計原則の内容を考慮に入れて述べなさい

資本金（※）と株式発行費用の相殺が、資本取引と損益取引の混同となり、資本取引損益取引区分の原則に反し、企業の財政状態および経営成績が適正に表示されないことになる。具体的には

- ①株式交付費は株主に支払われるものではない
 - ②資金調達のために必要な財務費用の性格が強いので最終的には費用とすべきである。
 - ③資金調達費用を損益計算に反映させることが投資家にとっての有用性に資する
- これらの理由により株式交付費は費用処理をすることが相当とされたのである。

<実務対応報告第 19 号繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い（ASBJ）>

3 会計処理 (1) 株式交付費の会計処理の考え方より

5.繰延資産の資産性について、静態論・動態論・資産負債アプローチの観点から述べよ
なお、それぞれの会計観についても述べること。

静態論	会社が活動をやめた時（静かになる時）に債権者にいくら払えるか（換金価値－確定債務）を表すものが B/S。これを静態論のもとでの貸借対照表といいます（静的貸借対照表）。この場合の資産は換金価値を有するものとなります。当然繰延資産は認められません。
動態論	利益配分である配当原資としての利益計算が最も重要な概念という考え方。この場合の資産は費用を計上した結果の未解決項目であり、その観点から繰延資産の計上は認められる。
資産負債アプローチ	概念 F W の資産の定義である「過去の取引または事象の結果、報告主体が支配している経済的資源（C F 生成能力）」から考えると、キャッシュの獲得に貢献する可能性があれば繰延資産は認められる。

第2問（記述問題）

模範解答のイメージ

概念フレームワークでは投資家の意思決定に有用な情報提供を目的としているが、事業投資である有形固定資産は事業遂行上の制約により容易に売却できないため、取得原価による評価が適している。一方、金融投資である売買目的有価証券は事業遂行上の制約なく売却可能であり、時価の変動を利用して利益獲得を図る資産であるため、時価評価が適している。

あなたの答案

投資家の意思決定に有用な財務諸表を目的とする概念フレームワークの立場から、売却する場合に事業遂行上の制約がある事業投資である有形固定資産の場合は取得原価で評価するのが望ましく、その制約がない金融投資である売買目的有価証券は時価の変動を目的とする投資なので時価で評価するのが望ましいから。

採点

良い点

- ・ 「概念フレームワーク」を使用している。
- ・ 「事業遂行上の制約」を適切に使用している。
- ・ 有形固定資産＝事業投資、売買目的有価証券＝金融投資という区別ができている。
- ・ 売買目的有価証券の時価評価の理由（時価変動による利益獲得目的）を押さえている。

惜しい点

- ・ 「投資家の意思決定に有用な情報提供」という概念フレームワークの目的は書けていますが、
「なぜ取得原価が意思決定に有用なのか」
の説明がやや弱いです。
 - ・ 「容易に売却できない」「継続使用を前提とする」といった有形固定資産の性格を一言加えると、理論答案として非常に締まります。
-

予想得点

8～9 点／10 点

本試験の採点感覚なら十分に A 評価～B+評価の合格答案です。

特に財務諸表論の理論では、

- キーワードを正しく使えているか
- 比較対象を明確に説明できているか

が重要ですが、その点はしっかりクリアできています。

もし私が TAC や大原の採点者なら、

「売却可能性（換金可能性）の違い」への言及があれば満点

という評価を付けると思います。

満点答案に近づけるなら

投資家の意思決定に有用な情報提供を目的とする概念フレームワークの立場から、事業投資である有形固定資産は事業遂行上の制約により容易に売却できず継続使用を前提とするため取得原価評価が適している。一方、金融投資である売買目的有価証券は事業遂行上の制約なく売却可能であり、時価変動による利益獲得を目的として保有するため時価評価が適している。

このレベルなら、財務諸表論の理論問題としてはほぼ満点答案です。

2. 評価基準の異なる理由（記述）

【良かった点（部分点獲得ポイント）】

- **対比の構造が明確：** 有形固定資産を「事業投資」、売買目的有価証券を「金融投資」と位置づけ、それぞれの性質の違いを綺麗に対比できています。
- **キーワードの網羅：** 指定された「概念フレームワーク」「事業遂行上の制約」を、文脈を損なわずに正しく配置できています。

【さらに得点を伸ばすための添削・アドバイス】

非常に惜しいのは、「なぜ事業遂行上の制約があるとき価評価ではなく取得原価（原価法）になるのか」という、概念フレームワークにおける核心的なロジックが、一步手前で止まっている点です。

概念フレームワーク（討議資料）では、以下のような因果関係を重視します。

1. **事業遂行上の制約がある（容易に売却できない）**
2. だから、市場価格（時価）の変動に投資家が束縛されない
3. したがって、時価の変動を成果（利益）とするのは不適切であり、「投資の成果は、将来のキャッシュ・フロー（売上など）として回収された時点」で認識すべきである。
4. よって、投資金額そのものである「取得原価」で据え置く。

ご自身の答えは「制約があるから取得原価が望ましい」と直接結びついていますが、本試験の採点基準（配点項目）としては、この「投資成果の認識（成果の確定＝売却時や回収時）」という視点にキーワードが置かれる可能性が非常に高いです。

本試験で満点を狙うための「リライト案」

もし私が本試験の記述としてブラッシュアップするなら、以下のように文脈を補強します。

概念フレームワークにおいて、有形固定資産は**事業遂行上の制約**により容易に売却できない事業投資であるため、投資の成果は将来の成果として回収されるまで確定せず、取得原価で評価すべきとされる。一方、その制約がない売買目的有価証券は、時価の変動自体を投資の成果とする金融投資であるため、時価で評価すべきだから。

このように、「投資の成果をどこで認識（確定）するか」というニュアンスを1言添えるだけで、採点官に「概念フレームワークの思想を本質まで理解している」という強い印象を与え、確実に満点をもぎ取ることができます。

非常に素晴らしい論点把握力をお持ちですので、自信を持ってこの調子で記述対策を進めてください！

財務諸表論 直前ゼミ 2

第 76 回（令和 8 年）

目標時間は 40 分です。

できれば何も見ずに解答して下さい。もしもテキスト等みる場合でも「10 分程度暗記を行い」その後に「何も見ずに解答する努力」をしてください

今回のテーマ

- ① のれんに関する知識を総合的に問う問題です。
- ② 新基準である収益認識の会計基準に関する問題です。基本的な問題は解けるようにしておこう。

第1問 (25 点)

1. 次の文章は「のれん」に関連する会計基準等の抜粋（一部省略）です。①から③にあてはまる適切な語句を記入し、以下の問に答えなさい

＜企業結合に関する会計基準＞

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された（ ① ）を上回る場合には、その（ ② ）はのれんとして会計処理し⁽¹⁾、下回る場合には、その不足額は負ののれんとして会計処理をする。

＜概念フレームワーク＞

利用価値は、市場価格と並んで、資産の価値を表す代表的な指標の 1 つである。利用価値は、報告主体の主観的な期待価値であり、測定時点の市場価格と、それを超える無形ののれん価値とを含んでいる⁽²⁾。そのため、利用価値は、個々の資産の価値ではなく、貸借対照表には計上されていない。

無形資産も含んだ企業全体の価値を推定する必要がある場合に利用される。ただし、取得原価を超える利用価値で資産を測定した場合には、（ ③ ）が計上されることになる⁽³⁾。

①	②	③
---	---	---

(各 1 点)

2. 下線部(1)について、連結財務諸表に関する会計基準ではどのように表現されているか

--

(4 点)

3. 下線部(2)について、「減損に係る会計基準の設定に係る意見書」ではどのように表現されているか

--

(4 点)

4. 下線部(3)について、③が計上されることは。財務報告の目的との観点でどのような問題があるか

--

(4 点)

5. のれんの償却に関する以下問に答えなさい

のれんを「規則的に償却すること」によるメリットを損益計算の立場から答えなさい

--

(5 点)

「企業結合により生じたのれんを規則的に償却しない場合は、時間の経過とともに自己創設のれんに入れ替わる可能性がある」といわれているが、その理由を述べなさい

--

(5 点)

第2問 (25点)

1. 次の文章の () にあてはまる適切な語句を記入し、以下の問に答えなさい

＜損益計算書原則 1 A＞

すべての (①) 及び (②) は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。ただし、(③)、原則として、当期の損益計算に計上してはならない。

①	②	③
---	---	---

(各 1 点)

実現の 2 要件を答えよ

①	②
---	---

(両方正解で 2 点)

以下の問に簡潔に答えよ (各 2 点)

リスクとは

--

投資のリスクとは

--

リスクからの解放とは

--

収益認識の会計基準における 5 つのステップに関し、() 内に適切な語句を記入しなさい

ステップ 1 : 顧客との (①) を識別する。

ステップ 2 : (①) における (②) を識別する。

ステップ 3 : (③) を算定する。

ステップ 4 : (①) における (②) に (③) を配分する。

ステップ 5 : (②) を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

①	②	③
---	---	---

(各 1 点)

★ステップ 3 について

取引価格とは、財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額（ただし、<u>第三者のために回収する額を除く</u>(1)。）をいう。取引価格の算定にあたっては、契約条件や取引慣行等を考慮する。 顧客により約束された対価の性質、時期及び金額は、取引価格の見積りに影響を与える。取引価格を算定する際には、次の（中略）すべての影響を考慮する。 (1) 変動対価 (2) 契約における重要な金融要素
--

変動対価の意味を説明しなさい

--

(3 点)

変動対価の計算方法には 2 種類ある。その名称を記しなさい

①	②
---	---

(各 1 点)

契約における金融要素の影響を考慮する例を仕訳で例示しながら説明しなさい

--

(2 点)

★ステップ 5

一時点で充足される履行義務において、一般の商品販売において採用される収益の認識基準を国内取引を例にして示しなさい

--

(2 点)

一定の期間にわたり充足される履行義務において、工事契約において収益の認識基準を例に進捗度を合理的に見積もることが可能な場合とそうでない場合の基準名を示しなさい

可能な場合：
そうでない場合：

(各 1 点)

財務諸表論 直前ゼミ 2（解答）

第 76 回（令和 8 年）

添削問題はチャット G P T や Gemini を活用して自己採点をする、新しい発見があります。

第1問 (25点)

1. 次の文章は「のれん」に関連する会計基準等の抜粋（一部省略）です。①から③にあてはまる適切な語句を記入し、以下の問に答えなさい

＜企業結合に関する会計基準＞

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された（ ① ）を上回る場合には、その（ ② ）はのれんとして会計処理し⁽¹⁾、下回る場合には、その不足額は負ののれんとして会計処理をする。

＜概念フレームワーク＞

利用価値は、市場価格と並んで、資産の価値を表す代表的な指標の1つである。利用価値は、報告主体の主観的な期待価値であり、測定時点の市場価格と、それを超える無形ののれん価値とを含んでいる⁽²⁾。そのため、利用価値は、個々の資産の価値ではなく、貸借対照表には計上されていない。

無形資産も含んだ企業全体の価値を推定する必要がある場合に利用される。ただし、取得原価を超える利用価値で資産を測定した場合には、（ ③ ）が計上されることになる⁽³⁾。

①純額	②超過額	③自己創設のれん
-----	------	----------

(各1点)

2. 下線部(1)について、連結財務諸表に関する会計基準ではどのように表現されているか

親会社の子会社に対する投資とこれに対応する子会社の資本との相殺消去にあたり、差額が生じる場合には、当該差額をのれん（又は負ののれん）とする。

(4点)

3. 下線部(2)について、「減損に係る会計基準の設定に係る意見書」ではどのように表現されているか

事業用の固定資産については、通常、市場平均を超える成果を期待して事業に使われている

(4点)

3. 下線部(3)について、③が計上されることは、財務報告の目的との観点でどのような問題があるか

財務報告の目的は、事実を開示して「投資者の意思決定に資すること」であり、予測（市場価値を超えるかどうか）は投資者にゆだねるべきである、従って自己創設のれんの資産計上は「単なる経営者の意思表示」なので認められない。

(4点)

4. のれんの償却に関する以下問に答えなさい

のれんを「規則的に償却すること」によるメリットを損益計算の立場から答えなさい

企業結合の成果たる収益と、その対価の一部を構成する投資消去差額の償却という費用の対応が可能になる

(5点)

「企業結合により生じたのれんを規則的に償却しない場合は、時間の経過とともに自己創設のれんに入れ替わる可能性がある」といわれているが、その理由を述べなさい

のれんは投資原価の一部であり、収益に対応して償却されるものである。それが償却されない場合は、本来資産に計上できないものが資産として計上されるという点で「自己創設のれんに入れ替わる」といわれている

(5点)

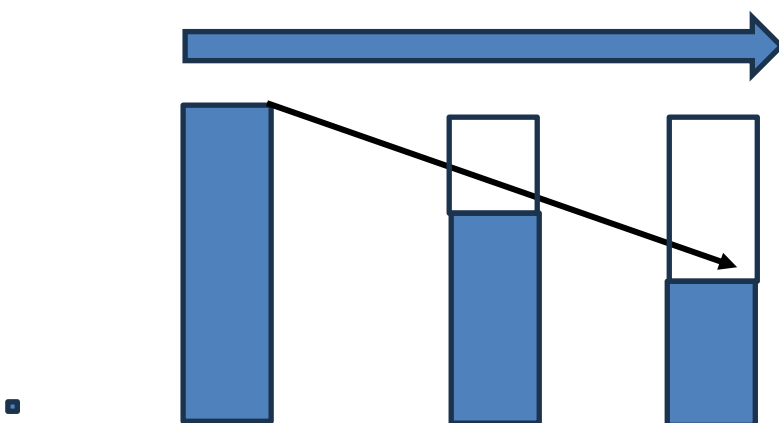
<補足解説>

のれんが規定されている基準

- ① 企業結合に関する会計基準（合併の仕訳をイメージしよう）
- ② 連結財務諸表に関する会計基準（投資＝取得原価、資本＝純資産と読み替えれば①と同じ）
- ③ 概念フレームワーク（使用価値－市場価格＜≒時価＞）
- ④ 減損に係る会計基準の設定に係る意見書（期待成果－市場平均）

③ ②は対価性のあるのれん

③④は対価性のないのれん（自己創設のれん）＝単なる経営者の自己申告（意思表示）



のれんの価値はときの経過で下がっているはず

償却しない場合は白枠の部分は自己創設のれんに置き換わっている

第2問 (25点)

1. 次の文章の () にあてはまる適切な語句を記入し、以下の問に答えなさい

<損益計算書原則 1 A>

すべての (①) 及び (②) は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。ただし、(③)、原則として、当期の損益計算に計上してはならない。

①費用 (各1点)	②収益	③未実現収益は
--------------	-----	---------

実現の2要件を答えよ

①財・サービスの引渡し (両方正解で2点)	②貨幣性資産の受領
--------------------------	-----------

以下の問に簡潔に答えよ (各2点)

リスクとは

不確定性

投資のリスクとは

投資した金額が回収できるかどうかの不確定 (不確実) な状態

リスクからの解放とは

投資にあたって期待された成果が事実として確定すること

収益認識の会計基準における 5 つのステップに関し、() 内に適切な語句を記入しなさい

ステップ 1 : 顧客との (①) を識別する。

ステップ 2 : (①) における (②) を識別する。

ステップ 3 : (③) を算定する。

ステップ 4 : (①) における (②) に (③) を配分する。

ステップ 5 : (②) を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

①契約	②履行義務	③取引価格
-----	-------	-------

(各 1 点)

★ステップ 3 について

取引価格とは、財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額（ただし、<u>第三者のために回収する額を除く</u>(1)。）をいう。取引価格の算定にあたっては、契約条件や取引慣行等を考慮する。 顧客により約束された対価の性質、時期及び金額は、取引価格の見積りに影響を与える。取引価格を算定する際には、次の（中略）すべての影響を考慮する。 (1) 変動対価 (2) 契約における重要な金融要素

変動対価の意味を説明しなさい

売上割戻などのように、取引後に収益が変動する可能性のある対価

(3 点)

変動対価の計算方法には 2 種類ある。その名称を記しなさい

①最頻値	②期待値
------	------

(各 1 点)

契約における金融要素の影響を考慮する例を仕訳で例示しながら説明しなさい

期首に 100,000 円で販売し 2 年後に回収する契約（金利 1%） 期 首：売掛金 98,030／売上 98,030 1 年目決算：売掛金 980／受取利息 980 2 年目決算：売掛金 990／受取利息 990 現金 100,000／売掛金 100,000

(2 点)

★ステップ 5

一時点で充足される履行義務において、一般の商品販売において採用される収益の認識基準を国内取引を例にして示しなさい

支配が完全に他に移転したときに収益を認識する検収基準が原則である

例外として、国内販売で支配が他に移転するまでの期間が短期間の場合には出荷基準・引渡（着荷）基準も認められる

(2 点)

一定の期間にわたり充足される履行義務において、工事契約において収益の認識基準を例に進捗度を合理的に見積もることが可能な場合とそうでない場合の基準名を示しなさい

可能な場合：工事進行基準

そうでない場合：原価回収基準

(各 1 点)

<補足解説>

ステップ 3

第三者のためにする回収する額→税込経理・代理人取引

変動対価→売上割戻・返品権付販売

(仕訳を確認しておこう)

51. 変動対価の額の見積りにあたっては、発生し得ると考えられる対価の額における最も可能性の高い単一の金額（**最頻値**）による方法又は発生し得ると考えられる対価の額を確率で加重平均した金額（**期待値**）による方法のいずれかのうち、企業が権利を得ることとなる**対価の額をより適切に予測できる方法を用いる**（適用指針〔設例 10〕、〔設例 11〕及び〔設例 12〕）。

＜基準の用語の定義＞

5. 「契約」とは、法的な強制力のある権利及び義務を生じさせる複数の当事者間における取決めをいう。
6. 「顧客」とは、対価と交換に企業の通常の営業活動により生じたアウトプットである財又はサービスを得るために当該企業と契約した当事者をいう。
7. 「履行義務」とは、顧客との契約において、次の(1)又は(2)のいずれかを顧客に移転する約束をいう。
 - (1) 別個の財又はサービス（あるいは別個の財又はサービスの束）
 - (2) 一連の別個の財又はサービス（特性が実質的に同じであり、顧客への移転のパターンが同じである複数の財又はサービス）
8. 「取引価格」とは、財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額（ただし、第三者のために回収する額を除く。）をいう。
9. 「独立販売価格」とは、財又はサービスを独立して企業が顧客に販売する場合の価格をいう。
10. 「契約資産」とは、企業が顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する企業の権利（ただし、顧客との契約から生じた債権を除く。）をいう。
11. 「契約負債」とは、財又はサービスを顧客に移転する企業の義務に対して、企業が顧客から対価を受け取ったもの又は対価を受け取る期限が到来しているものをいう。
12. 「顧客との契約から生じた債権」とは、企業が顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する企業の権利のうち無条件のもの（すなわち、対価に対する法的な請求権）をいう。
13. 「工事契約」とは、仕事の完成に対して対価が支払われる請負契約のうち、土木、建築、造船や一定の機械装置の製造等、基本的な仕様や作業内容を顧客の指図に基づいて行うものをいう。
14. 「受注制作のソフトウェア」とは、契約の形式にかかわらず、特定のユーザー向けに制作され、提供されるソフトウェアをいう。
15. 「原価回収基準」とは、履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識する方法をいう

＜基準における契約の識別＞

19. 本会計基準を適用するにあたっては、次の(1)から(5)の要件のすべてを満たす顧客との契約を識別する。
 - (1) 当事者が、書面、口頭、取引慣行等により契約を承認し、それぞれの義務の履行を約束していること
 - (2) 移転される財又はサービスに関する各当事者の権利を識別できること
 - (3) 移転される財又はサービスの支払条件を識別できること
 - (4) 契約に経済的実質があること（すなわち、契約の結果として、企業の将来キャッシュ・フローのリスク、時期又は金額が変動すると見込まれること）
 - (5) 顧客に移転する財又はサービスと交換に企業が権利を得ることとなる対価を回収する可能性が高いこと

財務諸表論 直前ゼミ 3（問題）

第 76 回（令和 8 年）

<ポイント>

目標時間は今回は長めで 60 分です。配点も 100 点です。
できれば何も見ずに解答して下さい。もしもテキスト等みる場合でも「10 分程度暗記を行い」その後に「何も見ずに解答する努力」をしてください

<今回のテーマ>

幅広く復習して頂くための問題としました
公認会計士試験の問題を参考に作成しております。
選択形式と記述形式になります

問題 1～4 は正誤問題です
各問とも、○が 2 つ、×（理由を書く）が 2 つです
○は 1 点の配点
×は理由を記して 4 点（×だけの記入では点数なし）

以下の各記述に関し、正しいものには○を、正しくないものは理由を記しなさい。

<問題 1>減損に関する問題（10 点：○1 点 ×4 点）

ア．資産または資産グループの市場価格が著しく下落した場合には、少なくとも回収可能価額まで帳簿価額を減額しなければならない。

--

イ．将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、資産または資産グループの現在の使用状況および合理的な使用計画等を考慮する。したがって、計画されていない将来の設備の増強や事業の再編の結果として生ずる将来キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの見積りに含めない。

--

ウ．のれんの帳簿価額を該当のれんが帰属する事業に関連する資産グループに合理的な基準で配分することができる場合には、のれんの帳簿価額を各資産グループに配分したうえで減損損失を認識するかどうかを判定することができる。この場合に、各資産グループについて認識された減損損失は、帳簿価額に基づく比例配分等の合理的方法により、のれんの配分額を含む当該資産グループの各構成資産に配分する。

--

エ．減損処理を行った資産の貸借対照表における表示は、原則として、減損処理前の取得原価から減損損失を直接控除し、控除後の金額をその後の取得原価とする形式で行う。

--

<問題 2>重要性の原則に関する問題（10 点：○1 点 ×4 点）

ア．企業会計の目的は、企業の財務内容を明らかにし、企業の状況に関する利害関係者の判断を誤らせないようにすることにあるから、重要性が乏しい引当金を計上しないことも、簡便な会計処理として認められる。

イ．棚卸資産の取得原価に含まれる取引費用、関税、買入事務費、移管費および保管費等の付随費用のうち、重要性の乏しいものについては、取得原価に算入しないことができる。また、消耗品、消耗工具器具備品およびその他の貯蔵品等のうち、重要性の乏しいものについては、その買入れ時または払出し時に費用として処理する方法を採用することができる。

ウ．重要性の原則により、前払費用、未収収益、仮払金、未払費用、前受収益および仮受金のうち、質的な重要性が乏しいものについては、これを資産または負債として計上しないことができる。

エ．重要性の原則は、財務諸表の表示に関しては適用されないため、分割返済の定めのある長期の債権または債務のうち、期限が 1 年以内に到来するもので重要性が乏しいものについても、流動資産または流動負債として表示する必要がある。

＜問題 3＞税効果会計に関する問題（10 点：○1 点 ×4 点）

ア．税率変更の影響を受けて、全部純資産直入法により会計処理しているその他有価証券の評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額を修正する場合、当該修正差額は、税率変更年度の法人税等調整額に加減して処理する。

イ．未実現利益の消去に係る連結財務諸表固有の将来減算一時差異については、売却元の連結会社において売却年度に納付した当該未実現利益に係る税金の額を、回収可能性の検討の結果、将来、税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で、繰延税金資産として計上する。

ウ．法人税等について税率の変更があった場合には、過年度に計上された繰延税金資産および繰延税金負債を新たな税率に基づき再計算するが、税率の変更を伴う法律が決算日後に成立した場合には、再計算するのではなく税率変更の内容とその影響を注記する。

エ．繰延税金資産および繰延税金負債は、これらに関連した資産および負債の分類に基づいて流動または固定区分に表示するのではなく、全て固定区分に表示する。

＜問題 4＞「財務会計の概念フレームワーク」に関する問題（10 点：○1 点 ×4 点）

ア. この概念フレームワークでは、投資のポジションと成果を表すため、貸借対照表および損益計算書に関する構成要素として、資産、負債、純資産、株主資本、包括利益、その他の包括利益、純利益、収益、費用が定義されているが、キャッシュ・フロー計算書については、構成要素として現金および現金同等物の定義のみがなされている。

イ. 財務諸表の構成要素として、はじめに資産と負債に独立した定義を与え、そこから純資産と包括利益の定義を導いている。資産・負債の定義からはじめるのは、財務報告の対象を確定し定義する作業が容易になるからである。

ウ. 純利益の測定にとって、各期の利益の合計が投下した資金と回収した資金の差額に当たるネット・キャッシュ・フローの額と等しくなることが基本的な制約になる。包括利益は、収入および支出を伴わない評価損益を含むことからこの制約を受けない。

エ. 投資のリスクとは、投資の成果の不確定性であるから、成果が事実となれば、それはリスクから解放されることになる。投資の成果がリスクから解放されるという判断においては、現金およびその同等物の獲得に加えて、実質的にキャッシュの獲得とみなされる事実も含まれる。

<記述式問題>

①減価償却の自己金融機能について説明しなさい。(5点)

②減耗性資産の減耗償却の計算にあたって、定額法や定率法のような耐用年数を基準とした原価配分方法が適用されない理由を、償却資産の減価償却と対比しながら説明しなさい。(5点)

③有形固定資産の減損損失の計上後においては、減損損失を認識した当該資産および資産グループの帳簿価額を回収可能価額が上回ったとしても、当該減損損失の戻入れを行わないこととしているが、その理由を答えなさい(10点)

⑤金融商品会計に関する次の問 1～問 2 に答えなさい。

問 1

有価証券については、その保有目的に応じて、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式、並びにその他有価証券の各区分への分類を行った上で、それぞれの区分に応じて貸借対照表価額や評価差額等の会計処理を行うこととされている。

(1)売買目的有価証券の定義を述べた上で、その貸借対照表価額および評価差額の会計処理について説明しなさい。(10 点)

(2)収益認識の伝統的な原則である実現主義で求められる実現の 2 要件を述べ、その要件に照らして、(1)で解答した評価差額の会計処理が定められた理由を述べなさい。(10 点)

⑥個別貸借対照表における純資産の部に関する次の問 1 および問 2 に答えなさい。

問 1

純資産の部において株主資本を区分して表示する理由を、『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』を踏まえて、純利益情報の重要性の観点から説明しなさい。(10 点)

問 2

評価・換算差額等を純資産の部に表示する理由と、それを株主資本と区別して表示する理由を、それぞれ『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』を踏まえて説明しなさい。(10 点)

財務諸表論 直前ゼミ 3（解答）

第 76 回（令和 8 年）

添削問題はチャット GPT や Gemini を活用して自己採点をすると、新しい発見があります。

問題 1～4 は正誤問題です

各問とも、○が 2 つ、×（理由を書く）が 2 つです

○は 1 点の配点

×は理由を記して 4 点（×だけの記入では点数なし）

以下の各記述に関し、正しいものには○を、正しくないものは理由を記しなさい。

<問題 1>減損に関する問題（10 点：○1 点 ×4 点）

ア．資産または資産グループの市場価格が著しく下落した場合には、少なくとも回収可能価額まで帳簿価額を減額しなければならない。

著しい下落は減損の兆候であり、減損損失を認識してはじめて回収可能価額まで帳簿価額を減額する

イ．将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、資産または資産グループの現在の使用状況および合理的な使用計画等を考慮する。したがって、計画されていない将来の設備の増強や事業の再編の結果として生ずる将来キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの見積りに含めない。

○

ウ．のれんの帳簿価額を該当のれんが帰属する事業に関連する資産グループに合理的な基準で配分することができる場合には、のれんの帳簿価額を各資産グループに配分したうえで減損損失を認識するかどうかを判定することができる。この場合に、各資産グループについて認識された減損損失は、帳簿価額に基づく比例配分等の合理的方法により、のれんの配分額を含む当該資産グループの各構成資産に配分する。

各資産グループについて認識された減損損失はのれんに優先的に配分し、残額は帳簿価額に基づく比例配分等の合理的方法により、当該資産グループの各構成資産に配分する。

エ．減損処理を行った資産の貸借対照表における表示は、原則として、減損処理前の取得原価から減損損失を直接控除し、控除後の金額をその後の取得原価とする形式で行う。

○

<問題 2>重要性の原則に関する問題（10 点：○1 点 ×4 点）

ア．企業会計の目的は、企業の財務内容を明らかにし、企業の状況に関する利害関係者の判断を誤らせないようにすることにあるから、重要性が乏しい引当金を計上しないことも、簡便な会計処理として認められる。

○

イ．棚卸資産の取得原価に含まれる取引費用、関税、買入事務費、移管費および保管費等の付随費用のうち、重要性の乏しいものについては、取得原価に算入しないことができる。また、消耗品、消耗工具器具備品およびその他の貯蔵品等のうち、重要性の乏しいものについては、その買入れ時または払出し時に費用として処理する方法を採用することができる。

○

ウ．重要性の原則により、前払費用、未収収益、仮払金、未払費用、前受収益および仮受金のうち、質的な重要性が乏しいものについては、これを資産または負債として計上しないことができる。

仮払金、仮受金は計上しなければならない

エ．重要性の原則は、財務諸表の表示に関しては適用されないため、分割返済の定めのある長期の債権または債務のうち、期限が 1 年以内に到来するもので重要性が乏しいものについても、流動資産または流動負債として表示する必要がある。

財務諸表の表示に関しても適用される

＜問題 3＞税効果会計に関する問題（10 点：○1 点 ×4 点）

ア．税率変更の影響を受けて、全部純資産直入法により会計処理しているその他有価証券の評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額を修正する場合、当該修正差額は、税率変更年度の法人税等調整額に加減して処理する。

当該修正差額は、税率変更年度評価換算差額またはその他の包括利益として計上する。

イ．未実現利益の消去に係る連結財務諸表固有の将来減算一時差異については、売却元の連結会社において売却年度に納付した当該未実現利益に係る税金の額を、回収可能性の検討の結果、将来、税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で、繰延税金資産として計上する。

未実現利益の消去に係る繰延税金資産の計上に関しては、その回収可能性を判断しない。

ウ．法人税等について税率の変更があった場合には、過年度に計上された繰延税金資産および繰延税金負債を新たな税率に基づき再計算するが、税率の変更を伴う法律が決算日後に成立した場合には、再計算するのではなく税率変更の内容とその影響を注記する。

○

エ．繰延税金資産および繰延税金負債は、これらに関連した資産および負債の分類に基づいて流動または固定区分に表示するのではなく、全て固定区分に表示する。

○

＜問題 4＞「財務会計の概念フレームワーク」に関する問題（10 点：○1 点 ×4 点）

ア. この概念フレームワークでは、投資のポジションと成果を表すため、貸借対照表および損益計算書に関する構成要素として、資産、負債、純資産、株主資本、包括利益、その他の包括利益、純利益、収益、費用が定義されているが、キャッシュ・フロー計算書については、構成要素として現金および現金同等物の定義のみがなされている。

現金・現金同等物・その他の包括利益は定義されていない。

イ. 財務諸表の構成要素として、はじめに資産と負債に独立した定義を与え、そこから純資産と包括利益の定義を導いている。資産・負債の定義からはじめるのは、財務報告の対象を確定し定義する作業が容易になるからである。

○

ウ. 純利益の測定にとって、各期の利益の合計が投下した資金と回収した資金の差額に当たるネット・キャッシュ・フローの額と等しくなることが基本的な制約になる。包括利益は、収入および支出を伴わない評価損益を含むことからこの制約を受けない。

包括利益といえども、各期の利益とネットキャッシュフローの合計は一致する（一致の原則）

エ. 投資のリスクとは、投資の成果の不確定性であるから、成果が事実となれば、それはリスクから解放されることになる。投資の成果がリスクから解放されるという判断においては、現金およびその同等物の獲得に加えて、実質的にキャッシュの獲得とみなされる事実も含まれる。

○

＜記述式問題＞

①減価償却の自己金融機能について説明しなさい。(5点)

減価償却費はキャッシュを伴わない費用なので、その分資金が蓄積される効果である。

＜参考＞ 減価償却費 100／建物 100
現金 150／受取家賃 150

②減耗性資産の減耗償却の計算にあたって、定額法や定率法のような耐用年数を基準とした原価配分方法が適用されない理由を、償却資産の減価償却と対比しながら説明しなさい。(5点)

山林などの減耗性資産は時の経過に応じて減価するわけではなく、採取されることで減耗するので耐用年数を基準とした原価配分方法が摘要されない

③有形固定資産の減損損失の計上後においては、減損損失を認識した当該資産および資産グループの帳簿価額を回収可能価額が上回ったとしても、当該減損損失の戻入れを行わないこととしているが、その理由を答えなさい(10点)

- ①減損損失は、減損の存在が相当確実な場合に計上されているから
- ②戻入は事務負担を増大させるおそれがあるから

⑤金融商品会計に関する次の問 1～問 2 に答えなさい。

問 1

有価証券については、その保有目的に応じて、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式、並びにその他有価証券の各区分への分類を行った上で、それぞれの区分に応じて貸借対照表価額や評価差額等の会計処理を行うこととされている。

(1)売買目的有価証券の定義を述べた上で、その貸借対照表価額および評価差額の会計処理について説明しなさい。(10 点)

売買目的有価証券の定義：時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券

会計処理：売却に事業遂行上の制約がないことから、時価の変動をもって成果と考えるので、期末時価を貸借対照表に計上し、評価差額を当期の損益とする。

(2)収益認識の伝統的な原則である実現主義で求められる実現の 2 要件を述べ、その要件に照らして、(1)で解答した評価差額の会計処理が定められた理由を述べなさい。(10 点)

実現の 2 要件：財サービスの引渡し・貨幣性資産の受領

売買目的有価証券は形式的には実現の 2 要件を満たしていない。しかし、売買目的有価証券は活発な市場で取引され、売却に事業遂行上の制約がないことから実質的には 2 要件を満たしていると考えられる。この観点から売買目的有価証券の会計処理は(1)で示した処理が定められた。

⑥個別貸借対照表における純資産の部に関する次の問 1 および問 2 に答えなさい。

問 1

純資産の部において株主資本を区分して表示する理由を、『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』を踏まえて、純利益情報の重要性の観点から説明しなさい。(10 点)

将来の株主である投資家の意思決定の重要な情報である当期純利益と純利益の源泉である株主資本の関係が重要であるからである。
また株主資本の増減額（資本取引を除く）と当期純利益が一致するというクリーンサープラス関係が会計情報の信頼性を高めるという観点からも株主資本を区分して表示することは重要である。

問 2

評価・換算差額等を純資産の部に表示する理由と、それを株主資本と区別して表示する理由を、それぞれ『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』を踏まえて説明しなさい。(10 点)

評価換算差額は資産（過去の取引事象の結果として報告主体が支配する経済的資源）でもなく、負債（資産を引き渡す義務）でもないため純資産の部に表示する。
また、払込資本でなく、かつ投資のリスクからも解放されていないため当期純利益にも含まれないため株主資本と区別して表示する。